

平成17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月18日

上場会社名 日本テレビ放送網株式会社

上場取引所 東

コード番号 9404

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.ntv.co.jp/)

)

代表者 役職名 代表取締役会長

氏名 齊一郎

問合せ先責任者 役職名 執行役員 経理局長

氏名 能勢 康弘

TEL (03) 6215-1111

中間決算取締役会開催日 平成16年11月18日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成16年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	179,745	11.7	15,250	15.9	16,007	14.0
15年 9月中間期	160,879	5.6	18,126	21.7	18,620	19.4
16年 3月期	328,374	-	35,937	-	36,800	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	5,959	36.1	238.81	-
15年 9月中間期	9,333	14.1	373.98	-
16年 3月期	19,359	-	771.74	-

- (注) 1. 持分法投資損益 16年 9月中間期 54百万円 15年 9月中間期 187百万円
16年 3月期 430百万円
2. 期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 24,955,582株 15年 9月中間期 24,955,709株
16年 3月期 24,955,681株
3. 会計処理方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
16年 9月中間期	494,685		356,503		72.1	14,285.52
15年 9月中間期	508,672		341,771		67.2	13,695.14
16年 3月期	513,429		354,046		69.0	14,183.02

- (注) 期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 24,955,560株 15年 9月中間期 24,955,684株
16年 3月期 24,955,613株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	26,960	10,419	23,796	70,682
15年 9月中間期	15,982	35,534	8,114	70,506
16年 3月期	30,519	41,596	7,131	77,930

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 4社 持分法適用関連会社数 15社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) 1社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	345,700	28,600	11,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 456円81銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としている。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性がある。添付資料の5ページをご参照ください。

1. 企業集団等の概況

当社（以下「日本テレビ」という。）及び当社のその他の関係会社である(株)読売新聞グループ本社は、それぞれに子会社・関連会社から構成される企業集団を有し広範囲に事業を行っている。このうち、当社グループは、当社と子会社 16 社及び関連会社 15 社から構成され、その主な事業内容及び各社の当該事業に係る位置付けは次のとおりである。

テレビ放送事業 会社総数 18 社

日本テレビは、テレビ番組を取材制作し、全国にネット放送を行う事により、広告主への放送時間及び番組の販売を行っている。テレビ番組の制作及びテレビジョン放送に携わる連結子会社の主なものは、(株)エヌ・ティ・ビー映像センターであり、他に連結子会社 5 社、非連結子会社 2 社及び関連会社 9 社がこの事業を主として行っている。

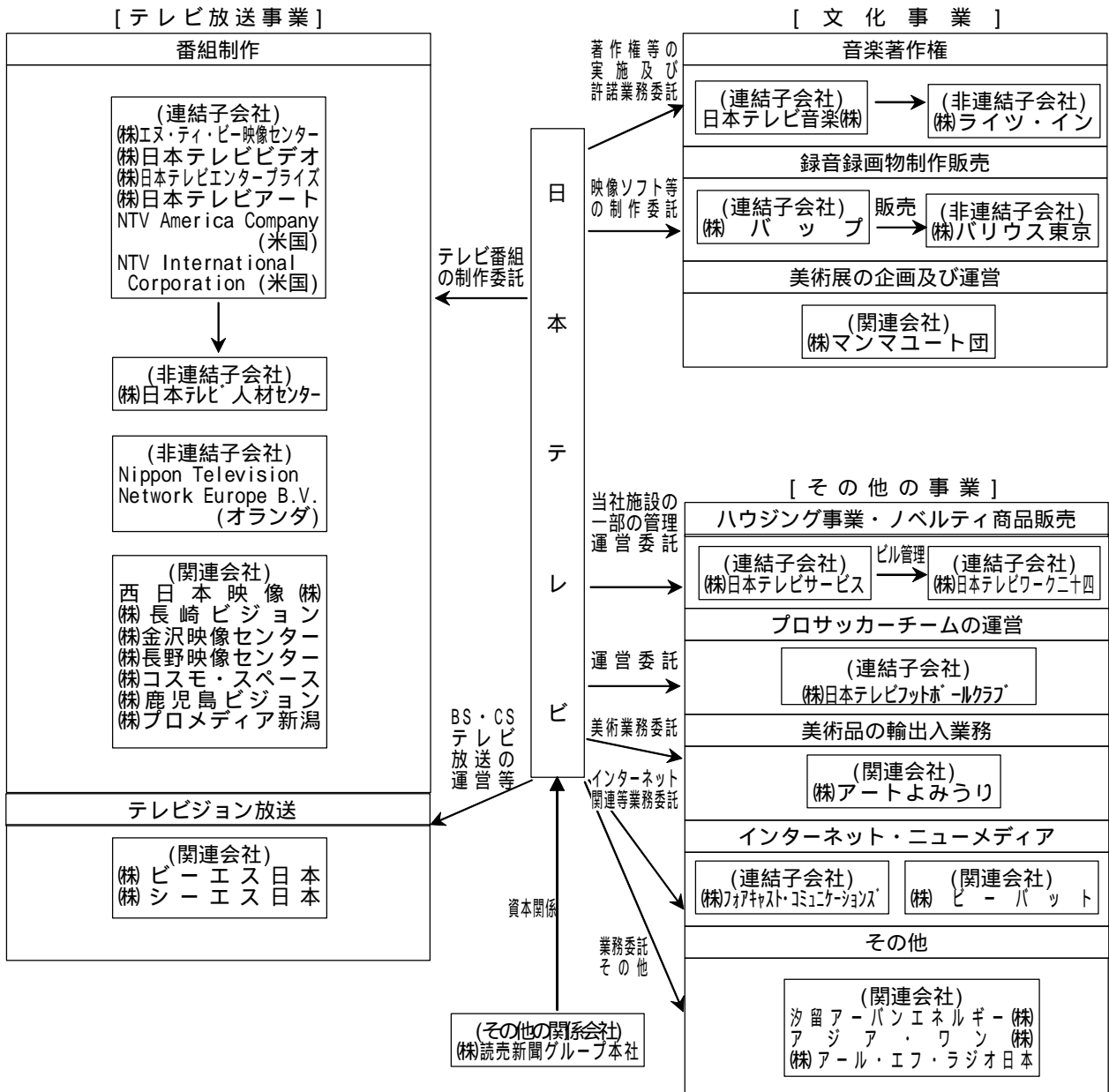
文化事業 会社総数 6 社

日本テレビは、音楽会・美術展の主催、映画の製作公開、スポーツイベントの開催及び出版物の発行販売を行っている。日本テレビ音楽(株)は、レコード音盤及び音楽録画物の企画、制作並びに著作権の譲渡、実施及び許諾の事業を行い、(株)パップは CD・ビデオテープ・DVD 等による録音、録画物の企画制作並びに販売を行っている。その他、非連結子会社 2 社及び関連会社 1 社がこの事業を主として行っている。

その他の事業 会社総数 10 社

日本テレビは、オフィス・商業テナントの賃貸事業を行っている。(株)日本テレビサービスは、ハウジング事業、保険代理店業務、各種イベントのノベルティ商品の販売業務を行い、(株)日本テレビワーク二十四は、建物等の総合管理を、(株)日本テレビフットボールクラブはプロサッカーチームの運営を行い、(株)フォアキャスト・コミュニケーションズは、インターネット関連事業を行っている。その他、関連会社 5 社がニューメディア業務、美術品の輸出入業務、地域冷暖房熱供給業務、海外の放送市場調査、ラジオ放送業務等を行っている。

なお、事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業のセグメントは同一である。上記の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりである。



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、正確かつ速やかな報道と国民の心に通う番組の提供を心がけ、常に大衆に奉仕する精神を忘れず、視聴者からの信頼を得るために努力している。また、投資家の皆様のご期待にこたえるべく、グループをあげて資本効率を向上させ、競争優位を確立し、常に企業価値を高める努力を重ねる所存である。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、市況の変化に柔軟に対応できる企業体質の確立・収益基盤の強化ならびに将来の積極的な事業展開のために内部留保との調和を図りながら、配当性向を重視した配当政策を実施することを基本的な方針として臨んでいる。

なお、当期の中間配当金は1株当たり25円の普通配当とする予定である。

3. 目標とする経営指標

当社グループは、売上高経常利益率を主たる経営指標としている。さらに、企業体質強化・株主価値増大の観点から、収益構造の改善に加え、株主資本比率の向上に取り組んでいる。

4. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、最新鋭の放送設備を完備した汐留新社屋にて昨年12月1日から地上デジタル放送を開始した。ハイビジョン（HDTV）による高画質化、高音質のマルチサラウンド、多チャンネル化、データ放送や双方向サービスなどさまざまなメリットを持つ地上波のデジタル化はテレビ放送の新たな時代の幕開けであり、受信可能エリアの拡大を図りつつあるところである。さらに地上デジタル放送は携帯端末向けの1セグ放送を可能にし、2005年度中にはデジタルテレビを搭載した携帯電話が登場する運びである。携帯端末の特性を生かした放送と通信の融合による新たなビジネス展開を現在検討中である。

放送のデジタル化、そして「放送と通信の融合」は、テレビ放送業界が大きな変革期を迎えたことを意味する。当社は、こうした変革期を見越して10年以上前から、積極的な社内組織の変革と再生に取り組む、「最強・最良のソフト制作集団」を形成している。

このところ広告費の投下量は上向き傾向を見せているが、中長期的には依然として楽観を許さない環境にある。こうした時期こそ、コンテンツの強さを「高収益」に結びつけ、マルチユースビジネスやイベント事業も積極的に展開し、放送外収入の強化も図る方針である。

また、地上波テレビ放送以外の分野でも当社グループをあげて取り組んでいる。衛星放送では、(株)ビーエス日本、(株)シーエス日本による新たな可能性への取り組みを引き続き行っている。また、優良なコンテンツのマルチユースといった分野では、日本テレビ音楽(株)が順調に業績を伸ばしている。

5. 会社が対処すべき課題

視聴率の低下傾向による広告収入の伸び悩み、新規デジタル化投資や新本社ビル建設に伴う償却費負担の増加など、業績を圧迫する要因は厳しいものがある。視聴率では特にプロ野球ナイター放送が苦戦しており、来期以降も放送収入を抑制する懸念がある。

中長期的には、衛星放送やインターネットによる映像配信など他メディアの伸張が地上波放送の視聴時間や広告費にマイナスの影響を与える可能性がある。

このような環境においては「最強・最良のソフト制作集団」であることが益々重要であり、これまでの50年間の蓄積をベースに今後ともグループ総力をあげて取り組む所存である。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社では、かねてより安定した長期的な企業価値の向上と、社会への貢献度をより高めていくことが株主価値の増大につながるものと認識し、経営環境の変化に対応する迅速な意思決定と業務執行を実現すべく、より一層のコーポレート・ガバナンスの充実に努めている。平成13年6月28日付で、執行役員制度を導入し、経営方針決定及び業務執行監督機関である取締役会と、業務執行機関である執行役員会の二本体制とし、それぞれの責任を明確に分離し、経営基盤の強化と効率化の推進を図ってきた。

平成15年10月に発覚した当社元社員による視聴率不正操作を受けて、現時点ではCEO、EO、COOが空席になっているが、経営方針決定および業務執行は滞りなく行われている。また、取締役会の中に業務執行全体を監督する機関として、業務監査委員会を設けると共に社外からの経営監視を強化するため、取締役全14名のうち3名(うち1名は関係会社である株式会社読売新聞グループ本社の取締役を兼務)を社外取締役としている。更に、平成16年7月1日付にて「日本テレビコンプライアンス憲章」を制定し、全社員が遵守すべき行動規範を明確に定めた。

監査役会においても、取締役会からの独立性を高め、業務執行に対する監督機能を強化するため、監査役4名のうち3名(うち1名は関係会社である株式会社読売新聞グループ本社の取締役を兼務)を株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役としている。

7. 関連当事者(親会社等)との関係に関する基本方針

当社の筆頭株主である株式会社読売新聞グループ本社を持株会社とする読売グループは日刊新聞の発行を主たる事業としている。当社と同グループとは、取材協力やプロ野球放送権の購入など取引関係において互いに協力する関係にある。

8. 有価証券報告書及び半期報告書の訂正について

平成16年11月5日、当社は、関東財務局に対し、有価証券報告書及び半期報告書の訂正報告書を提出し、これを受け東京証券取引所は、当社株式を監理ポストに割り当てる旨の発表を行った。

今回の訂正は、当社の大株主として記載されていた渡邊恒雄氏の株式の実質保有者は筆頭株主である株式会社読売新聞グループ本社(平成14年6月までは株式会社読売新聞社)であること、またこれに関連して、同社は関係会社として記載するのが適切であると判断した事によるものである。

なお、平成16年11月12日付で、渡邊恒雄氏名義の株式を株式会社読売新聞グループ本社に合算して記載する等の訂正報告を行った。

当社は、昭和46年(1971年)以降、読売新聞社と当社の親密性を示す象徴として、読売新聞社が保有する当社株式のうちの一部を会長社長の個人名義として、慣習的に記載してきた経緯があった。

当社では、平成16年7月に「日本テレビコンプライアンス憲章」を発効し、コーポレート・ガバナンスの徹底に努め、様々な業務の精査を行った。また、平成16年10月29日付にて東京証券取引所から「投資者に対する会社情報の適切な開示に関するお願い」が公表されこともあり、これらを受けて、速やかに訂正報告をした次第である。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 業績の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業業績の改善が継続する一方、不良債権処理の進展に伴い金融不安が緩和されるなど、景気の回復基調が一段と堅調になる中で推移した。

テレビ広告業界においても、経済環境の好転に加え、アテネオリンピックや夏の猛暑が広告需要を底上げし、一部の業種や企業で広告費抑制の動きがみられるものの、2004年の広告費は前年比2.3%の伸び（電通見通し）と予測されている。

こうした状況のもと、当中間連結会計期間の連結売上高は1,797億4千5百万円で、前年同期比188億6千6百万円（11.7%）の増収となった。これはテレビ放送事業で、アテネオリンピックやサッカー日本代表戦等、大型の単発番組があったことに加え、スポット広告市況も活況を呈したこと等により増収となったことによる。さらに文化事業は、AVソフト販売において、一大ブームを呼んだ「冬のソナタ」のDVDが記録的セールスとなった他、「Mr.Children」や「BUMP OF CHICKEN」、「ゆず」といったアーティストのアルバムも好調に売上を伸ばしたことから、大幅な増収となった。また、その他の事業についても、汐留テナント賃貸事業が当中間期よりほぼ全期間にわたり収益に貢献することになったこと等により増収となった。

一方、費用の面では、引き続き経費全般にわたりコスト削減に努めたものの、汐留本社ビルや地上デジタル放送等の放送設備の減価償却費が当期ピークを迎えていることに加え、アテネオリンピックを初めとする大型単発番組による番組制作費の増加もあり、売上原価は前年同期比189億3千4百万円（17.8%）増の1,255億5千9百万円となった。また、販売費及び一般管理費は、汐留本社ビルのランニングコストや増収に伴う代理店手数料などの増加により、前年同期比28億8百万円（7.8%）増の389億3千5百万円となった。

以上の結果、経常利益は160億7百万円で前年同期比26億1千2百万円（14.0%）の減益となり、中間純利益は投資有価証券評価損の計上により特別損失が膨らんだ結果59億5千9百万円、前年同期比33億7千3百万円（36.1%）の減益となった。

(2) セグメント別の状況

主力のテレビ放送事業は、売上高が1,446億1千5百万円となり前年同期比34億9千7百万円（2.5%）の増収となった。タイムは、アテネオリンピックやサッカー日本代表戦等の単発番組による増収が、レギュラー番組の減収を上回った。スポットは、景気回復を受け市況全体が上向いたこと、オリンピック効果による家電や猛暑による飲料の出稿が伸びたことから増収となった。費用は、減価償却費が大幅に増加したことに加え、大型単発番組により番組制作費が増加した。この結果、営業利益は109億1千9百万円で前年同期比48億4千2百万円（30.7%）の減益となった。

文化事業は、AVソフト販売が好調だったことに加え、「アンパンマン」や「ルパン三世」等のアニメキャラクター商品販売も好調に推移した結果、売上高は326億4千3百万円で前年同期比150億5千4百万円（85.6%）の増収となり、営業利益は38億6千6百万円で同じく19億8千8百万円（105.9%）の大幅な増益となった。

その他の事業は、汐留テナント賃貸事業の増収を受け、売上高は67億8千1百万円と、前年同期比9億8千7百万円（17.0%）の伸びとなったが、営業費用の増加に伴い、営業利益は5億4千5百万円で3千1百万円（5.5%）の減益となった。

(3) 通期の見通し

当中間連結会計期間は、本年5月20日に発表した当年度中間の見通しを売上高、利益ともに上回る水準で推移した。引き続き、経営効率の向上を図っていく所存であるが、下期についてはまだ不透明な要素も多く、通期の見通しは売上高3,457億円（前期比5.3%）、経常利益286億円（前期比22.3%）、当期純利益114億円（前期比41.1%）を見込んでいる。

2. 財政状態

(1) 資産・負債・資本の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	増減
流動資産	188,717	181,351	7,365
固定資産	324,712	313,333	11,378
資産合計	513,429	494,685	18,744
流動負債	118,019	97,710	20,308
固定負債	38,099	36,127	1,971
少数株主持分	3,264	4,343	1,078
資本	354,046	356,503	2,457
負債・少数株主持分及び資本合計	513,429	494,685	18,744

流動資産の減少は、主に短期借入金の返済に伴う現金預金の減少が主要因である。固定資産の減少は、主に有形固定資産の減価償却費および投資有価証券評価損の計上によるものである。

流動負債の減少は、主に短期借入金の返済によるものであり、資本の増加は、主に中間純利益によるものである。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は前連結会計年度末より72億4千7百万円減少し、706億8千2百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、税金等調整前中間純利益が減少したものの、非資金損益項目である減価償却費の増加等により269億6千万円となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、麹町旧本社ビル改修のための支払、投資有価証券の取得等により、104億1千9百万円となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、短期借入金の返済等により237億9千6百万円となった。

(キャッシュ・フロー指標)

	平成15年9月期	平成16年3月期	平成16年9月期
株主資本比率(%)	67.2	69.0	72.1
時価ベースの株主資本比率(%)	80.2	90.4	84.0
債務償還年数(年)	2.9	1.5	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	269.8	238.4	523.9

(注)株主資本比率：株主資本 ÷ 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 ÷ 総資産

債務償還年数：有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出している。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出している。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

4 . 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		増 減		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%				%
流動資産								
1. 現金及び預金	59,829		52,750		7,078	53,263		
2. 受取手形及び売掛金	82,779		86,646		3,867	79,009		
3. 有価証券	18,530		19,417		887	18,334		
4. 棚卸資産	1,324		2,126		802	1,082		
5. 番組勘定	11,524		9,889		1,635	8,339		
6. その他	15,475		11,305		4,169	25,789		
7. 貸倒引当金	746		784		38	818		
流動資産合計	188,717	36.8	181,351	36.7	7,365	185,001	36.4	
固定資産								
(1) 有形固定資産								
1. 建物及び構築物	66,213		64,277		1,936	72,324		
2. 機械設備及び運搬具	45,620		38,877		6,742	21,230		
3. 器具備品	4,146		3,792		353	2,970		
4. 土地	115,120		115,073		46	115,144		
5. 建設仮勘定	268		2,098		1,830	24,650		
有形固定資産合計	231,368		224,119		7,248	236,320		
(2) 無形固定資産	5,787		5,288		498	3,441		
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券	79,350		75,148		4,202	75,360		
2. その他	8,374		8,945		570	8,784		
3. 貸倒引当金	168		168		0	235		
投資その他の資産合計	87,556		83,925		3,631	83,909		
固定資産合計	324,712	63.2	313,333	63.3	11,378	323,671	63.6	
資産合計	513,429	100.0	494,685	100.0	18,744	508,672	100.0	

(単位 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		増 減	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%			%
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	7,186		12,742		5,555	6,597	
2. 短期借入金	45,902		24,500		21,402	46,261	
3. 未払費用	52,482		47,534		4,948	49,240	
4. 未払法人税等	2,255		5,877		3,621	7,087	
5. 返品調整引当金	99		87		11	99	
6. その他	10,092		6,969		3,123	18,771	
流動負債合計	118,019	23.0	97,710	19.7	20,308	128,059	25.2
固定負債							
1. 退職給付引当金	12,541		12,197		343	13,821	
2. 役員退職慰労引当金	965		1,020		54	902	
3. 長期預り保証金	20,046		20,094		48	19,768	
4. その他	4,545		2,814		1,731	1,762	
固定負債合計	38,099	7.4	36,127	7.3	1,971	36,254	7.1
負債合計	156,118	30.4	133,838	27.0	22,280	164,313	32.3
(少数株主持分)							
少数株主持分	3,264	0.6	4,343	0.9	1,078	2,587	0.5
(資本の部)							
資本金	18,575	3.6	18,575	3.7	-	18,575	3.7
資本剰余金	17,928	3.5	17,928	3.6	-	17,928	3.5
利益剰余金	316,418	61.6	319,907	64.7	3,488	306,299	60.2
その他有価証券評価差額金	10,834	2.1	9,766	2.0	1,068	8,611	1.7
為替換算調整勘定	179	0.0	141	0.0	37	112	0.0
自己株式	9,531	1.8	9,532	1.9	0	9,530	1.9
資本合計	354,046	69.0	356,503	72.1	2,457	341,771	67.2
負債、少数株主持分及び資本合計	513,429	100.0	494,685	100.0	18,744	508,672	100.0

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		増 減		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
		%		%		%		%
売上高	160,879	100.0	179,745	100.0	18,866	11.7	328,374	100.0
売上原価	106,625	66.3	125,559	69.8	18,934	17.8	217,844	66.3
売上総利益	54,253	33.7	54,185	30.2	68	0.1	110,530	33.7
販売費及び一般管理費	36,127	22.4	38,935	21.7	2,808	7.8	74,593	22.7
1. 代理店手数料	22,501		24,819		2,318		46,365	
2. 人件費	5,454		4,937		517		10,299	
3. 退職給付費用	272		199		73		232	
4. 役員退職慰労引当金繰入額	87		103		16		153	
5. 諸経費	7,812		8,875		1,062		17,542	
営業利益	18,126	11.3	15,250	8.5	2,876	15.9	35,937	11.0
営業外収益	781	0.5	874	0.5	92	11.8	1,472	0.4
1. 受取利息	113		103		10		221	
2. 受取配当金	340		439		98		487	
3. 為替差益	8		14		6		-	
4. その他の営業外収益	318		316		2		763	
営業外費用	287	0.2	116	0.1	171	59.5	609	0.2
1. 支払利息	65		44		21		133	
2. 持分法による投資損失	187		54		132		430	
3. 投資事業組合運用損	24		-		24		-	
4. その他の営業外費用	9		17		7		45	
経常利益	18,620	11.6	16,007	8.9	2,612	14.0	36,800	11.2
特別利益	72	0.0	26	0.0	46	63.9	1,043	0.3
1. 固定資産売却益	1		3		2		935	
2. 投資有価証券売却益	0		22		22		5	
3. 貸倒引当金戻入額	70		-		70		102	
特別損失	1,443	0.9	4,206	2.3	2,762	191.4	3,290	1.0
1. 固定資産除却損	52		421		368		796	
2. 固定資産売却損	4		234		229		475	
3. 投資有価証券売却損	-		-		-		4	
4. 投資有価証券評価損	548		3,550		3,002		557	
5. 新社屋移転関連費用	255		-		255		673	
6. 開局50周年記念事業費用	582		-		582		771	
7. その他の特別損失	-		-		-		12	
税金等調整前(当期)純利益	17,249	10.7	11,827	6.6	5,421	31.4	34,553	10.5
法人税、住民税及び事業税	4,598	2.8	5,345	3.0	746		9,247	2.8
法人税等調整額	2,990	1.9	581	0.3	3,572		4,941	1.5
少数株主利益	327	0.2	1,104	0.6	777		1,005	0.3
中間(当期)純利益	9,333	5.8	5,959	3.3	3,373	36.1	19,359	5.9

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成15年 9月 30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成16年 9月 30日〕		増 減	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月 31日〕	
	金 額		金 額		金 額	金 額	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高		17,928		17,928			17,928
資本剰余金中間期末(期末)残高		17,928		17,928	-		17,928
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高		299,476		316,418	16,941		299,476
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益	9,333		5,959			19,359	
2. 持分法適用会社減少に伴う剰余金増加高	-	9,333	-	5,959	3,373	716	20,075
利益剰余金減少高							
1. 配当金	2,370		2,370			2,994	
2. 役員賞与	140	2,510	100	2,470	40	140	3,134
利益剰余金中間期末(期末)残高		306,299		319,907	13,607		316,418

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		17,249	11,827	34,553
2. 減価償却費		3,888	10,239	12,675
3. 貸倒引当金の増加(減少)額		84	38	223
4. 退職給付引当金の減少額		431	343	1,711
5. 役員退職慰労引当金の増加(減少)額		37	54	25
6. 受取利息及び受取配当金		454	542	708
7. 支払利息		65	44	133
8. 持分法による投資損失		187	54	430
9. 固定資産除却損		52	421	796
10. 投資有価証券評価損		548	3,550	557
11. 売上債権の減少(増加)額		4,895	3,867	1,124
12. 番組勘定の減少(増加)額		729	1,635	3,914
13. 仕入債務の増加額		1,046	778	5,440
14. 役員賞与の支払額		140	100	140
15. その他		715	4,442	170
小計		25,340	28,234	49,209
16. 利息及び配当金の受取額		403	501	621
17. 利息の支払額		59	51	128
18. 法人税等の支払額		9,702	1,723	19,182
営業活動によるキャッシュ・フロー		15,982	26,960	30,519
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金等の払戻による収入		11	-	962
2. 有価証券の償還による収入		9,203	26	9,242
3. 有形固定資産の取得による支出		34,368	7,590	51,326
4. 有形固定資産の売却による収入		9	44	12,118
5. 無形固定資産の取得による支出		1,059	336	3,279
6. 投資有価証券の取得による支出		9,653	2,050	8,419
7. 投資有価証券の売却による収入		71	121	82
8. その他		251	633	977
投資活動によるキャッシュ・フロー		35,534	10,419	41,596
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増減額		10,496	21,402	10,137
2. 配当金の支払額		2,370	2,370	2,994
3. 自己株式取得による支出		0	0	1
4. 少数株主への配当金の支払額		9	22	9
財務活動によるキャッシュ・フロー		8,114	23,796	7,131
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	7	68
現金及び現金同等物の減少額		11,437	7,247	4,013
現金及び現金同等物の期首残高		81,944	77,930	81,944
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		70,506	70,682	77,930

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 日本テレビ音楽(株)、(株)日本テレビサービス、(株)エヌ・ティ・ビー映像センター、(株)パップ、(株)日本テレビビデオ、(株)日本テレビエンタープライズ、(株)日本テレビワーク二十四、NTV America Company、NTV International Corporation、(株)日本テレビアート、(株)日本テレビフットボールクラブ、(株)フォアキャスト・コミュニケーションズの12社である。	(1) 連結子会社 同左	(1) 連結子会社 同左
	(2) 非連結子会社 (株)フォース等4社である。これらの非連結子会社は総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点からみていずれもそれぞれ小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。	(2) 非連結子会社 (株)日本テレビ人材センター等4社である。これらの非連結子会社は総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点からみていずれもそれぞれ小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。	(2) 非連結子会社 (株)日本テレビ人材センター等4社である。これらの非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみていずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。 (株)フォースは平成15年10月1日に(株)日本テレビ人材センターに商号変更している。)
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用会社 (株)フォース等非連結子会社4社及び(株)ビーエス日本等関連会社17社に対する投資について持分法を適用している。	(1) 持分法適用会社 (株)日本テレビ人材センター等非連結子会社4社及び(株)ビーエス日本等関連会社15社に対する投資について持分法を適用している。 なお、前連結会計年度において関連会社であった(株)トワーニは清算したため、持分法の適用範囲から除外している。	(1) 持分法適用会社 (株)日本テレビ人材センター等非連結子会社4社及び(株)ビーエス日本等関連会社16社に対する投資について持分法を適用している。 なお、(株)プラット・ワンについては、当連結会計年度において、(株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズ(存続会社)との合併により解散し、かつ、存続会社は関連会社に該当しないため、持分法の適用範囲から除外している。 (株)フォースは平成15年10月1日に(株)日本テレビ人材センターに商号変更している。)
	(2) 持分法非適用会社 該当なし。	(2) 持分法非適用会社 同左	(2) 持分法非適用会社 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は㈱パップ、㈱日本テレビフットボールクラブ、NTV America Company及びNTV International Corporationを除きすべて中間連結決算日と一致している。</p> <p>なお、㈱パップの中間決算日は9月20日、㈱日本テレビフットボールクラブの中間決算日は7月31日、NTV America Company及びNTV International Corporationの中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差異が3ヶ月以内であるので、中間決算を基礎として中間連結決算を行っている。また、当該会社の中間決算日と中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整が行われている。</p>	同左	<p>連結子会社の決算日は㈱パップ、㈱日本テレビフットボールクラブ、NTV America Company及びNTV International Corporationを除きすべて連結決算日と一致している。</p> <p>なお、㈱パップの決算日は3月20日、㈱日本テレビフットボールクラブの決算日は1月31日、NTV America Company及びNTV International Corporationの決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月以内であるので、正規の決算を基礎として連結決算を行っている。また、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整が行われている。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっている。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっている。</p> <p>棚卸資産 製品 先入先出法に基づく原価法によっている。</p> <p>番組勘定 個別法に基づく原価法によっている。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>棚卸資産 製品 同左</p> <p>番組勘定 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>棚卸資産 製品 同左</p> <p>番組勘定 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用している。</p> <p>なお、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成12年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用している。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年 機械設備及び運搬具 2年～15年 器具備品 2年～20年 無形固定資産 定額法を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア最長5年である。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>返品調整引当金 出版物及び音楽著作物の返品による損失に備えるため、法人税法による繰入限度額の100%を計上している。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、提出会社については、10年による均等額を費用の減額処理している。</p> <p>過去勤務債務については、発生年度において一括損益計上している。</p> <p>数理計算上の差異については、発生年度において一括損益計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上している。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、提出会社については、10年による均等額を費用の減額処理している。</p> <p>数理計算上の差異については、発生年度において一括損益計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、提出会社については、10年による均等額を費用の減額処理している。</p> <p>過去勤務債務については、発生年度において一括損益計上している。</p> <p>数理計算上の差異については、発生年度において一括損益計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上している。</p>
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p>
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は会社単位で相殺し、その差額は流動資産の「その他」及び、流動負債の「その他」に含めて表示している。	(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、その差額は流動負債の「その他」に含めて表示している。	(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左	同左

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年11月1日付にて適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行した。当社は、この移行に関して「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定である。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度末 (平成16年3月31日)	
1.有形固定資産の減価償却累計額		1.有形固定資産の減価償却累計額		1.有形固定資産の減価償却累計額	
科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
建物及び構築物	22,459	建物及び構築物	26,211	建物及び構築物	24,253
機械設備及び運搬具	50,451	機械設備及び運搬具	46,304	機械設備及び運搬具	46,363
器具備品	3,671	器具備品	3,677	器具備品	3,648
計	76,582	計	76,193	計	74,265
2.担保資産及び担保付債務		2.担保資産及び担保付債務		2.担保資産及び担保付債務	
担保資産		担保資産		担保資産	
土地	101,000百万円	土地	101,031百万円	土地	101,031百万円
担保付債務		担保付債務		担保付債務	
長期預り保証金	19,000百万円	長期預り保証金	19,000百万円	長期預り保証金	19,000百万円
3.保証債務		3.保証債務		3.保証債務	
連結会社以外の会社の金融機関からの借入、従業員の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っている。		連結会社以外の会社の金融機関からの借入、従業員の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っている。		連結会社以外の会社の金融機関からの借入、従業員の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っている。	
従業員の住宅資金銀行借入金	915百万円	従業員の住宅資金銀行借入金	808百万円	従業員の住宅資金銀行借入金	835百万円
㈱放送衛星システムの銀行借入金	2,250百万円	㈱放送衛星システムの銀行借入金	1,945百万円	㈱放送衛星システムの銀行借入金	2,097百万円
計	3,165百万円	計	2,753百万円	計	2,933百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
1.固定資産売却益		1.固定資産売却益		1.固定資産売却益	
スタジオ・機材関連	1百万円	土地	3百万円	機械設備及び運搬具(機材関連)	1百万円
2.固定資産除却損		2.固定資産除却損		土地(北海道札幌市他)	933百万円
建物及び構築物	8百万円	建物及び構築物	2百万円	計	935百万円
機械設備及び運搬具	40百万円	機械設備及び運搬具	313百万円	2.固定資産除却損	
器具備品	3百万円	器具備品	37百万円	建物及び構築物	233百万円
計	52百万円	無形固定資産	68百万円	機械設備及び運搬具	415百万円
3.固定資産売却損		3.固定資産売却損		器具備品	70百万円
固定資産売却損は、機械設備及び運搬具の売却によるものである。		固定資産売却損は、主に機械設備及び運搬具の売却によるものである。		無形固定資産	77百万円
				計	796百万円
				3.固定資産売却損	
				固定資産売却損は、主に機械設備及び運搬具の売却によるものである。	
				4.その他の特別損失は、賃貸借契約の中途解約に伴う違約金等によるものである。	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 53,263百万円	現金及び預金勘定 52,750百万円	現金及び預金勘定 59,829百万円
有価証券勘定 18,334百万円	有価証券勘定 19,417百万円	有価証券勘定 18,530百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,051百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100百万円
償還期間が3ヶ月を超える債券等 40百万円	償還期間が3ヶ月を超える債券等 1,385百万円	償還期間が3ヶ月を超える債券等 328百万円
現金及び現金同等物 70,506百万円	現金及び現金同等物 70,682百万円	現金及び現金同等物 77,930百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																					
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																		
機械設備及び運搬具	1,059	81	978	機械設備及び運搬具	1,166	266	899	機械設備及び運搬具	1,042	163	879																		
器具備品	613	385	227	器具備品	553	387	166	器具備品	581	357	224																		
合計	1,672	466	1,205	合計	1,719	653	1,066	合計	1,624	520	1,103																		
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>409百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>951百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,361百万円</td> </tr> </table>				1年内	409百万円	1年超	951百万円	合計	1,361百万円	<p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>395百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>748百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,143百万円</td> </tr> </table>				1年内	395百万円	1年超	748百万円	合計	1,143百万円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>400百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>819百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,219百万円</td> </tr> </table>				1年内	400百万円	1年超	819百万円	合計	1,219百万円
1年内	409百万円																												
1年超	951百万円																												
合計	1,361百万円																												
1年内	395百万円																												
1年超	748百万円																												
合計	1,143百万円																												
1年内	400百万円																												
1年超	819百万円																												
合計	1,219百万円																												
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>123百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>123百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>				(1) 支払リース料	123百万円	(2) 減価償却費相当額	123百万円	<p>(注) 同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>180百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>180百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				(1) 支払リース料	180百万円	(2) 減価償却費相当額	180百万円	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>298百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>298百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				(1) 支払リース料	298百万円	(2) 減価償却費相当額	298百万円						
(1) 支払リース料	123百万円																												
(2) 減価償却費相当額	123百万円																												
(1) 支払リース料	180百万円																												
(2) 減価償却費相当額	180百万円																												
(1) 支払リース料	298百万円																												
(2) 減価償却費相当額	298百万円																												

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
(貸手側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高				(貸手側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高				(貸手側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
機械設備及び運搬具	623	273	349	機械設備及び運搬具	1,396	544	851	機械設備及び運搬具	1,396	381	1,014
無形固定資産	417	125	292	無形固定資産	417	209	208	無形固定資産	417	167	250
合計	1,041	399	641	合計	1,814	753	1,060	合計	1,814	549	1,264
未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 230百万円				1年内 314百万円				1年内 314百万円			
1年超 719百万円				1年超 1,184百万円				1年超 1,342百万円			
合計 950百万円				合計 1,499百万円				合計 1,656百万円			
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。				(注) 同左				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。			
上記には転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料中間期末残高相当額が含まれている。								上記には転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額が含まれている。なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているためほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれている。			
なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているためほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれている。											
受取リース料及び減価償却費				受取リース料及び減価償却費				受取リース料及び減価償却費			
(1) 受取リース料 76百万円				(1) 受取リース料 118百万円				(1) 受取リース料 173百万円			
(2) 減価償却費 108百万円				(2) 減価償却費 204百万円				(2) 減価償却費 257百万円			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
(借手側)				(借手側)				(借手側)			
未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 61百万円				1年内 31百万円				1年内 53百万円			
1年超 47百万円				1年超 13百万円				1年超 20百万円			
合計 109百万円				合計 45百万円				合計 73百万円			
(貸手側)				(貸手側)				(貸手側)			
未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 130百万円				1年内 130百万円				1年内 130百万円			
1年超 6,315百万円				1年超 6,185百万円				1年超 6,250百万円			
合計 6,445百万円				合計 6,315百万円				合計 6,380百万円			

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	5,040	5,033	7
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	5,040	5,033	7

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	24,862	38,771	13,909
(2) 債券			
国債・地方債等	90	90	-
社債	3,380	3,359	20
その他	1,113	1,089	23
(3) その他	2,287	2,839	552
合計	31,733	46,150	14,417

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	14,764
マネー・マネージメント・ファンド	17,674

(当中間連結会計期間)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	5,032	5,069	36
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	5,032	5,069	36

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	25,743	41,034	15,291
(2) 債券			
国債・地方債等	90	90	-
社債	2,282	2,407	124
その他	1,200	1,096	103
(3) その他	2,256	3,137	881
合計	31,573	47,766	16,192

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	15,651
マネー・マネージメント・ファンド	17,576

(前連結会計年度)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	5,036	5,058	21
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	5,036	5,058	21

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	27,451	44,640	17,189
(2) 債券			
国債・地方債等	90	90	-
社債	2,341	2,423	82
その他	1,156	1,043	113
(3) その他	2,287	3,280	992
合計	33,327	51,478	18,150

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	15,032
マネー・マネージメント・ファンド	17,675
フリー ファイナンシャルファンド	74

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していない。

当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していない。

前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

科目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)					
	テレビ放送事業 (百万円)	文化事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	140,888	17,071	2,919	160,879	-	160,879
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	228	517	2,873	3,620	(3,620)	-
計	141,117	17,588	5,793	164,499	(3,620)	160,879
営業費用	125,355	15,710	5,216	146,282	(3,529)	142,752
営業利益	15,762	1,878	576	18,217	(90)	18,126

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっている。

2. 各事業区分に属する主要な販売品目

事業区分	主要販売品目
テレビ放送事業	テレビ放送時間の販売、番組の販売、スタジオ運用収入他
文化事業	映画、音楽、美術及びスポーツ事業収入、出版物の販売
その他の事業	ハウジング事業収入、ノベルティ商品の販売、プロサッカー事業収入、賃貸事業収入

3. 事業区分の方法の変更

平成15年9月中間期より、従来、「文化事業」に分類されていた日本テレビ放送網(株)のBS・CSデジタル放送事業を「テレビ放送事業」に、テナント賃貸事業を「その他の事業」に含めて区分している。

当企業集団は売上集計区分を基礎として事業区分を決定していることから、日本テレビ放送網(株)が文化事業収支他として集計しているBS・CSデジタル放送事業はこれまで「文化事業」に区分していたが、平成15年12月より地上デジタル放送がスタートしたことに鑑み、BS・CSデジタル放送との市場の類似性を考慮した結果、セグメント情報の有用性を高めるために、「テレビ放送事業」としたものである。

また、テナント賃貸事業については従来、僅少であったが、平成15年5月より新本社ビル「日本テレビタワー」の営業テナント等からの収入が発生しており、重要性が増したことから当該企業集団としての各事業領域を明確にするために「その他の事業」としたものである。

科目	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)					
	テレビ放送事業 (百万円)	文化事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	144,051	32,267	3,427	179,745	-	179,745
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	563	376	3,354	4,294	(4,294)	-
計	144,615	32,643	6,781	184,039	(4,294)	179,745
営業費用	133,695	28,776	6,236	168,708	(4,213)	164,495
営業利益	10,919	3,866	545	15,331	(81)	15,250

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっている。

2. 各事業区分に属する主要な販売品目

事業区分	主要販売品目
テレビ放送事業	テレビ放送時間の販売、番組の販売、スタジオ運用収入他
文化事業	映画、音楽、美術及びスポーツ事業収入、出版物の販売
その他の事業	ハウジング事業収入、ノベルティ商品の販売、プロサッカー事業収入、賃貸事業収入

科目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)					
	テレビ放送事業 (百万円)	文化事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	284,519	37,863	5,991	328,374		328,374
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	496	995	5,919	7,411	(7,411)	-
計	285,015	38,859	11,911	335,786	(7,411)	328,374
営業費用	253,869	34,947	11,000	299,817	(7,379)	292,437
営業利益	31,146	3,912	910	35,969	(32)	35,937

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっている。

2. 各事業区分に属する主要な販売品目

事業区分	主要販売品目
テレビ放送事業	テレビ放送時間の販売、番組の販売、スタジオ運用収入他
文化事業	映画、音楽、美術及びスポーツ事業収入、出版物の販売
その他の事業	ハウジング事業収入、ノベルティ商品の販売、プロサッカー事業収入、賃貸事業収入

3. 事業区分の方法の変更

平成16年3月期より、従来、「文化事業」に分類されていた日本テレビ放送網株のBS・CSデジタル放送事業を「テレビ放送事業」に、テナント賃貸事業を「その他の事業」に含めて区分している。

当企業集団は売上集計区分を基礎として事業区分を決定していることから、日本テレビ放送網株が文化事業収支他として集計しているBS・CSデジタル放送事業はこれまで「文化事業」に区分していたが、平成15年12月より地上デジタル放送がスタートしたことに鑑み、BS・CSデジタル放送との市場の類似性を考慮した結果、セグメント情報の有用性を高めるために、「テレビ放送事業」としたものである。

また、テナント賃貸事業については従来、僅少であったが、平成15年5月より新本社ビル「日本テレビタワー」の営業テナント等からの収入が発生しており、重要性が増すことから当該企業集団としての各事業領域を明確にするために「その他の事業」としたものである。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

本邦の売上高の金額の全セグメントの売上高合計に占める割合が90%超であるため、その記載を省略した。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

本邦の売上高の金額の全セグメントの売上高合計に占める割合が90%超であるため、その記載を省略した。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

本邦の売上高の金額の全セグメントの売上高合計に占める割合が90%超であるため、その記載を省略した。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略した。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略した。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略した。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	13,695円14銭	14,285円52銭	14,183円02銭
1株当たり中間(当期)純利益	373円98銭	238円81銭	771円74銭
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益	2	2	2

(注) 1 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	9,333	5,959	19,359
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	100
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(-)	(-)	(100)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	9,333	5,959	19,259
期中平均株式数(千株)	24,955	24,955	24,955

2 新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していない。

(その他)

該当事項なし

5. 販売の状況等

(1) 放送時間の月別比較

当中間連結会計期間の月別総放送時間を前年同期と比較すると下記のとおりである。

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
月別	総放送時間	月別	総放送時間
	時間 分		時間 分
4 月	720 00	4 月	715 09
5 月	744 55	5 月	742 00
6 月	719 05	6 月	713 42
7 月	744 00	7 月	741 10
8 月	724 07	8 月	742 00
9 月	718 35	9 月	718 00
合 計	4,370 42	合 計	4,372 01

(2) 販売実績

中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	比 較	伸 率
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
テレビ放送事業				
放送収入	131,439	134,467	3,028	2.3
タイム	74,284	76,145	1,861	2.5
スポット	57,155	58,322	1,167	2.0
番組販売収入他	9,678	10,147	469	4.9
計	141,117	144,615	3,497	2.5
文化事業	17,588	32,643	15,054	85.6
その他の事業	5,793	6,781	987	17.0
(セグメント間の内部売上高)	(3,620)	(4,294)	673	18.6
合 計	160,879	179,745	18,866	11.7